

## 民間火葬場の火葬料金を届出制とすることを求める要望書

今後、高齢化による死亡者数の増加が見込まれ、死亡者数は2040年にピークを迎えるといわれております。しかしながら、現在、東京都区部の火葬場は、公営2か所に対して民営が7か所、公営火葬場の火葬能力は東京都区部死亡者数の約10分の1程度に留まっており、不足する分は民間事業者に頼らざるを得ない状況となっております。

そうした中、近年、一部民間事業者の急激な火葬料金値上げなどにより、大きな公民格差が生じています。また、火葬料金には法的根拠がないため、今後さらに高額になるのではないかとの懸念が関係者の中で強くあるとともに、最終的には利用者の経済的圧迫にもつながる可能性が高くあります。

こうした状況を踏まえ、文京区議会は、国会及び政府に対し、民営火葬場の火葬料金を届出制とすることを要望します。

令和6年3月21日

文京区議会議長 白石 英行

衆議院議長	額賀	福志郎	様
参議院議長	尾辻	秀久	様
内閣総理大臣	岸田	文雄	様
総務大臣	松本	剛明	様
厚生労働大臣	武見	敬三	様